

貸 借 対 照 表 (第109期)

2025年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,108,589	流 動 負 債	1,583,084
現 金 預 金	359,404	買 掛 金	586,741
受 取 手 形	330,898	電 子 記 録 債 務	80,937
売 掛 金	734,217	短 期 借 入 金	280,000
製 品	219,013	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	50,000
半 製 品	399,982	未 払 金	217,154
貯 蔵 品	105,155	預 り 金	358,429
短 期 貸 付 金	477,000	未 払 法 人 税 等	9,823
未 収 入 金	462,506		
仮 払 金	30,414	固 定 負 債	3,667,992
貸 倒 引 当 金	△ 10,000	長 期 借 入 金	2,925,000
		退 職 給 付 引 当 金	742,992
固 定 資 産	9,508,058		
有 形 固 定 資 産	5,504,509		
建 物 ・ 構 築 物	1,234,613	負 債 合 計	5,251,076
機 械 装 置	337,205	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	32,911	株 主 資 本	7,366,041
工 具 器 具 備 品	122,755	資 本 金	90,000
土 地	3,732,681	資 本 剰 余 金	431,364
リ ー ス 資 産	38,762	資 本 準 備 金	426,578
建 設 仮 勘 定	5,582	再 評 価 積 立 金	4,786
無 形 固 定 資 産	3,224		
ソ フ ト ウ ェ ア 他	3,224	利 益 剰 余 金	6,844,676
投 資 そ の 他 の 資 産	4,000,324	利 益 準 備 金	154,000
関 係 会 社 株 式	1,475,264	任 意 積 立 金	5,546,739
投 資 有 価 証 券	714,983	繰 越 利 益 剰 余 金	1,143,938
そ の 他 有 価 証 券	82,565	(内 当 期 純 利 益	199,459)
保 証 金	5,641		
出 資 金	106,156		
長 期 貸 付 金	683,238		
長 期 前 払 費 用	932,478		
繰 延 資 産	471		
繰 延 資 産	471	純 資 産 合 計	7,366,041
資 産 合 計	12,617,117	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,617,117

個 別 注 記 表

《重要な会社方針に関する注記》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|----------|-------------|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-------------|
| ①製品・半製品 | 売価還元法による原価法 |
| ②貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、債権内容を検討して計上している。

(2) 退職給与引当金

当事業年度末の自己都合要支給額の100%を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜方式で計上している